

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 遠藤照明  
 コード番号 6932 URL <http://www.endo-lighting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 良三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営品質本部長 (氏名) 佐川 武志  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 06-6267-7095  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,158	△21.0	154	△82.0	△81	—	341	—
21年3月期	16,653	△4.5	859	24.6	652	△12.2	△1,868	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	26.55	—	5.0	△0.5	1.2
21年3月期	△141.98	—	△23.5	3.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,922	6,883	38.4	545.26
21年3月期	16,695	6,714	40.2	513.50

(参考) 自己資本 22年3月期 6,880百万円 21年3月期 6,712百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	386	△698	954	2,141
21年3月期	1,853	△997	△618	1,570

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	197	—	2.5
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	126	37.7	1.9
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		14.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,600	20.6	330	—	220	—	150	—	11.66
通期	17,000	29.1	1,400	803.7	1,160	—	900	163.5	69.98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 恩藤照明設備(北京)有限公司 ) 除外 1社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,462,068株 21年3月期 13,462,068株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 843,374株 21年3月期 389,974株  
 (注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,400	△21.6	232	△65.7	64	△89.9	△52	—
21年3月期	15,807	△8.0	678	△32.7	635	△23.2	△1,320	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△4.08	—
21年3月期	△100.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	16,531		6,867		41.5		544.20	
21年3月期	15,611		7,142		45.8		546.39	

(参考) 自己資本 22年3月期 6,867百万円 21年3月期 7,142百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,000	17.8	150	—	100	—	60	—	4.67
通期	15,600	25.8	900	387.1	770	—	640	—	49.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、期後半には緊急経済対策効果や新興国への輸出などを背景に一部業種で回復傾向が伺えるなど最悪期は脱したものの、失業率も未だ高水準で為替・株価も不安定な状態で推移するなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは高付加価値空間創造企業として、環境を重視した高効率LED照明器具や省エネルギーに対応した新製品開発並びに顧客満足向上と生産性向上に取り組んでまいりました。

また、健全な企業体質を構築するために内部統制システムの充実・確立に向け、内部統制委員会を中心に体制の整備を進めてまいりました。

しかしながら、前年度後半からの世界的な不況や円高などの影響で個人消費の落ち込みと設備投資の減少並びに百貨店、専門店などの売上不振などによる新店や改装の延期などの影響により、商業施設関連の経営環境は厳しい状況が続いております。

その結果、当連結会計年度の売上高は131億58百万円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。販売費及び一般管理費を大幅に削減致しましたが、経常損失は81百万円（前連結会計年度は6億52百万円の経常利益）となりました。一方将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益を特別利益に計上いたしました結果、当期純利益は3億41百万円（前連結会計年度は18億68百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①照明器具関連事業

商業施設用照明につきましては、世界的な不況や円高の影響もあり業界全体としては引き続き厳しい状況でしたが、環境問題や省エネへの意識は着実に高まっており、東京青山並びに大阪本社ショールームを活用して、各種専門店や百貨店への提案を活発に実施した結果、各種の案件を着実に受注することができました。また、前期から海外市場へ本格的に営業展開を開始し、代理店の更なる増強や展示会の開催等を通じて積極的に進めてまいりました。

次にLED製品につきましては、2009年12月にLED照明器具のみを掲載した新カタログを発刊、従来の照明器具と同等価格、消費電力は約1/3を目指した約1,000アイテムのLED照明器具を2010年2月より発売開始致しました。また、LED製品拡販強化を目指し、福岡、名古屋、仙台にLED照明のショールームを新設し、1月から2月にかけて全国5箇所で一斉に展示会を開催した結果、顧客より大変高い評価を得ることができ、建築物、百貨店、各種専門店などから多数の案件の引合い並びに受注を頂くことができました。

なお、エスコ（Energy Service Company）事業主体の子会社イーシームズ株式会社は、食品スーパーを始め、流通店舗の新店または既存店での照明器具及び制御機器による消費電力の削減が、お客さまの高い評価を得て順調に契約件数は伸ばしております。今後とも省エネ機器の強みを生かし積極的にエスコ事業を進めてまいります。

海外子会社であるENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd. は、為替の変動並びに原材料の高騰の影響を受けましたが、為替予約の実施並びにコストダウンに取り組んでおります。

また、昆山恩都照明有限公司（中国）は本格的なLED照明器具の販売に伴う主な供給拠点としての体制作りを優先し、高品質でローコストな製品の安定供給に向けて、生産管理体制の強化に取り組んでおります。

以上のようにLED照明器具を今後の当社事業戦略の中核におき、環境・省エネ・海外展開による収益性向上に積極的に取り組んでおりますが、足元は国内の設備投資の低迷等の影響により、当連結会計年度の売上高は122億89百万円（前連結会計年度比20.7%減）、営業利益は10億45百万円（前連結会計年度比46.7%減）に留まっております。

#### ②家具関連事業

家具関連事業のうち、インテリア家具・用品販売については、前年度に引き続き業務用家具に特化した新カタログを2009年9月に発刊致しました。当該カタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、東京青山並びに本社ショールームを活用して、積極的に販促活動に取り組む一方、家具流通における代理店との強化をはかり、ブランドの浸透と販路開拓を積極的に進めております。

一方、システム収納家具は、海外子会社であるENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd. にて品質向上及びコストダウンに取り組んでおります。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は8億69百万円（前連結会計年度比24.5%減）、営業損失は2億52百万円（前連結会計年度は3億4百万円の営業損失）となりました。

#### 次期の見通し

わが国経済は、期後半には緊急経済対策効果や新興国への輸出などを背景に一部業種で回復傾向が伺えるなど最悪期は脱したものの為替・株価は依然として不安定な状態で推移し設備投資も盛り上がり欠けるなど、市場環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループといたしましては、今後、商業施設分野で培った製品とノウハウを活用してLED応用製品の開発、販売強化や高付加価値建築物市場の開拓及び照明と家具の総合提案並びに海外の照明器具市場開拓等に取り組んでまいります。

特に海外照明市場へのENDOブランドの浸透と納入実績を着実に積み重ね国内依存型からグローバルな経営体制に移行すべく基盤を固めてまいります。

また、世界的な課題としての地球温暖化防止に向けて、環境に配慮したLED応用製品等の高効率照明器具、省電力機器の開発を推進すると共に、ノウハウを活用して、二酸化炭素の削減に積極的に取り組み照明メーカーとしての責任を果たしてまいります。

お客さまの満足向上のためにニーズにあった製品の開発及び製品の品質向上の強化に取り組み高付加価値空間創造企業としてブランド力強化と業績向上に努める所存であります。

また、健全な企業体質を構築するために内部統制を更に充実させ経営基盤の質的な強化と会社価値の向上に取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ12億27百万円増の179億22百万円となりました。主な要因は現金及び預金、棚卸資産の増加によるものであります。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億58百万円増の110億39百万円となりました。主な要因は買入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増の68億83百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、21億41百万円（前連結会計年度比36.3%増）となりました。主な要因は以下の通りであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億86百万円の増加（前連結会計年度比79.1%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益5億74百万円、減価償却費5億19百万円等増加の一方デリバティブ評価益6億12百万円等による減少があり、差引で増加したことによるものであります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億98百万円の減少（前連結会計年度比30.0%減）となりました。

主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億54百万円の増加（前連結会計年度比15億72百万円の増加）、となりました。

主な要因は、長短借入金の増加11億82百万円及び自己株式の取得1億27百万円による減少であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	54.5	40.2	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.8	28.1	12.1	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.2	3.8	1.9	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	14.4	29.9	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは財務体質と経営基盤の強化をはかるとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としています。内部留保金につきましては、長期的展望に立った新規事業の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、期末配当は1株10円とし、年間で10円を予定しております。

また、次期の配当は、一株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、短信提出日（平成22年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も含まれております。

## ①商業施設市場の景気変動、出店規制などについて

当社グループは特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を有しております。しかしながら、当社グループは商業施設用照明器具の売上高に占める割合が大きいため、商業施設市場の景気動向や大型商業施設の出店規制などによって、得意先からの受注に影響を受ける事があります。そのため、その動向次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ②国際的な事業展開について

当社グループはタイと中国に現地子会社を設立し、低コスト生産体制を確立しておりますが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、現地子会社からの完成品の仕入比率が高まっており、政情不安や経済動向によっては完成品の供給にも影響を与えます。当社グループは、現地子会社と連携を密にし、適切に対応していく方針であります。予測不能な事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③家具関連事業について

当社の家具関連事業につきましては、照明事業に準じた業務用家具分野に特化して積極的に新製品並びにカタログを発刊し市場開拓を行っていますが効果が予定通り実績につながらなかった場合には、開発費用やカタログ発刊費用が利益の圧迫要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④レンタル事業について

レンタル事業を主体とする子会社イーシームズ株式会社が今後、レンタル事業が予想通りに軌道に乗らなかった場合にはキャッシュ・フローの圧迫要因となる可能性があります。

⑤製品の欠陥について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っております。しかし、部品のロット不良などにより当社グループが供給する製品に重大な欠陥が発生した場合には、製品の回収及び交換による費用、企業イメージのダウン等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥原材料の仕入価格の高騰について

当期は、鋼材価格上昇は一服したものの依然として高水準にあり、原油価格やその他原材料価格も高値圏で推移しております。国内においては、取引先企業との価格交渉によって取引条件が決定される為、仕入価格に即座に反映されるわけではありませんが、このような原材料の仕入価格高騰状態が続けば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦為替変動による影響について

当社のタイ及び中国現地法人の連結財務諸表作成において貸借対照表及び損益計算書は円換算されるため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループは、為替予約等により為替相場の変動をヘッジ又は軽減する対策を講じてはおりますが、為替レートが急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧デリバティブ取引について

当社グループは、欧州ユーロ、米ドル、タイパーツ建輸入取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用したデリバティブ取引を実行しております。

当社は、当該デリバティブ取引について時価評価を行う処理を採用しているため、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート並びに日米金利差の変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

⑨繰延税金資産について

当社グループは、当連結会計年度において10億6百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産につきましては、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績の悪化によって一部取崩を求められることとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

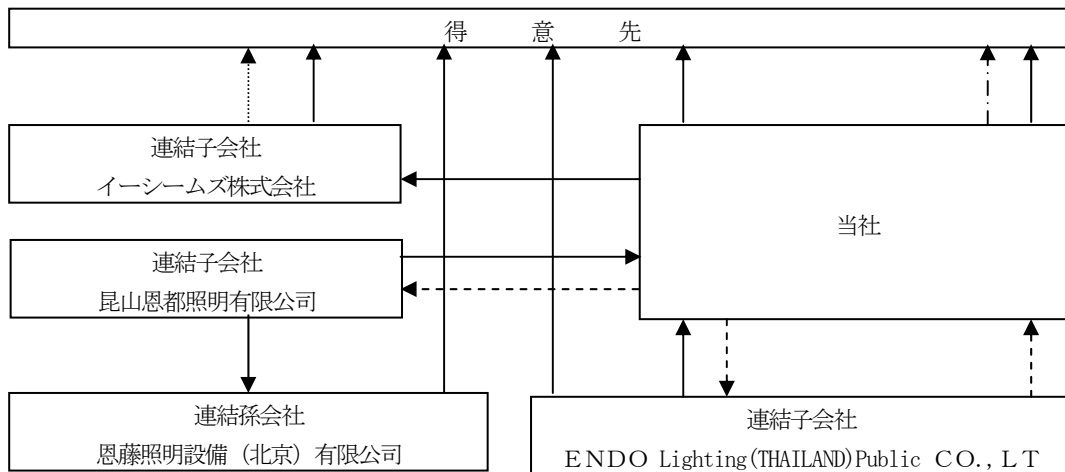
当社グループは、当社並びに子会社4社で構成され、照明器具の製造販売、照明器具及び省エネ商材のレンタル、家具の販売及び取付工事を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
照明器具関連事業	照明器具の製造販売 省エネ商材の販売 照明器具及び省エネ商材のレンタル	当社（製造・販売） ENDO Lighting(THAILAND)Public CO.,LTD.（製造・販売） 昆山恩都照明有限公司（製造） イーシームズ株式会社（レンタル・販売） 恩藤照明設備（北京）有限公司（販売）
家具関連事業	インテリア家具・用品の販売 システム収納家具の製造並びに取付工事	当社（販売・取付工事） ENDO Lighting(THAILAND)Public CO.,LTD.（製造・販売）

事業の系統図は以下の通りであります。

- ← 製商品の流れ
- ← - - - 部品の流れ
- ← ..... レンタル
- ← - - - システム収納家具の取付工事



( 照 明 器 具 関 連 事 業 )

(家具関連事業)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「企業は公器」を掲げ、事業活動は社会的存在価値を高めることに経営資源を集中し、人間（組織）の持つ無限の能力と可能性を最大限発揮させる経営の仕組みづくり、社会に貢献する経営を優先することを目指しております。

この考えを実現する経営理念として「顧客にベストビジネスパートナーとして認知される会社」、「顧客の要求に最高の形で応える社員」、「会社価値と経営品質の向上」、「顧客満足と社員の働きがいの向上」、「顧客第一主義の精神」等を掲げ、商業施設や建築物また、インテリア家具・用品並びにシステム収納家具等の製造販売を通じて快適な商、住環境を提供する高付加価値空間創造企業として、幅広い社会貢献を目指しております。

なお、経営の基本方針について次の内容を掲げています。

##### ① 「会社価値の向上」

(イ) 会社価値とは当社が社会に存続し続ける為に必要な提供価値をいう。

(ロ) 会社価値を継続的に高める優れた経営の仕組みと人材をつくる。

(ハ) 高付加価値空間創造並びに省エネ製品の開発及び提供で地球の温暖化防止や天然資源温存などを推進する。

(ニ) 市場や顧客の期待・要求する製品を的確且つ、スピーディに開発し提供する。

##### ② 「経営品質の向上」

(イ) 経営品質とは卓越した業績を上げ続けることができる仕組みをいう。

(ロ) 人間尊重経営を重視し、個人と組織の調和と永続発展を可能とする仕組みをつくる。

(ハ) 社会や業界の変化に対応できる仕組みと人材育成を図る。

(ニ) 情報の共有化をはかりスピーディな活用と検証を行う。

##### ③ 「顧客満足の向上」

(イ) 社員一人一人が真の顧客（次工程）満足とは何かを考え顧客の価値創造を優先する。

(ロ) 顧客、社員（働き甲斐）、株主、三者の最大満足を追求する。

(ハ) 全社員が顧客側に立って仕事出来る環境と仕組みをつくる。

(ニ) 市場・顧客の要求、期待事項を的確に把握しスピーディに対応出来る仕組みをつくる。

##### ④ 「社員の働き甲斐の向上」

(イ) 全従業員が最大限に能力を発揮できる組織にするために、自ら考え、判断、活動し、成果を自ら評価できる仕組みをつくる。

(ロ) 価値観を共有し、一人一人が主体性をもって自由闊達に活動し、成長できる仕組みと組織風土を醸成する。

(ハ) 成果を重視した評価・配分（組織への貢献度）制度とする。

(ニ) 人事制度並びに評価・配分方法を公正で客観的なものとする。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは高収益体質を目指し以下2点を目標に掲げております。

・売上総利益率 48%

・売上高経常利益率 15%

これは成長のための新規事業や新製品を含めた連結ベースでの目標値であり、現状のコアビジネスでは更に高い収益性を確保していくことが目標になります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズや期待に応えるために顧客密着型経営推進し、会社価値と経営品質の向上を重点目標として掲げています。

今後、ますます市場競争の激化が予測されますので更なる競争力と組織力の強化をはかり、継続的に安定した経営体制に固めるため、下記の項目を重点に推進してまいります。

① 商業施設、公共及び医療施設、流通店舗、アミューズメント施設向け等の照明器具において、さらに省エネルギー器具の開発を進めると共に、ENDO Lighting (THAILAND) Public CO., LTD. 及び昆山恩都照明有限公司を軸にさらなるコストダウンを実現し国際的な競争力の強化を図り海外市場の販売拡大を図ります。

② レンタル事業を引き続き、発展・推進いたします。

③ システム収納家具においては、さらに顧客満足度を高め、安定的に利益を計上できる仕組みを構築いたします。



④インテリア家具・用品については、当期より既存の照明チャンネルを活用したカタログ販売を全国的に展開し拡大政策をとっており、今後も引き続き強化を図ります。

⑤東京青山並びに大阪本社のショールームと共にショールームを活用した販売促進を推進いたします。

⑥継続的に成長発展する経営の仕組みを構築するために、関西経営品質賞に取り組んでおります。また照明技術研究所において、平成19年6月にISO14001を取得し、環境問題等にも積極的に取り組んでいます。

今後も日本経営品質賞とISO活動を軸に、顧客満足度と社会貢献及び社員の働き甲斐の向上を図り、市場の変化にスピーディに対応出来る企業体質の構築を図ります。

⑦大学院との企学提携により経営幹部の育成を推進し、堅固で発展性のある企業体質の構築を目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,666	2,171
受取手形及び売掛金	3,064	3,273
商品及び製品	1,938	1,944
仕掛品	113	207
原材料及び貯蔵品	1,358	1,558
未成工事支出金	49	4
繰延税金資産	328	294
その他	480	545
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	8,990	9,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,110	2,000
機械装置及び運搬具	322	310
土地	2,849	3,190
建設仮勘定	1	5
その他	747	775
有形固定資産合計	6,031	6,282
無形固定資産		
ソフトウェア	129	116
ソフトウェア仮勘定	102	98
借地権	82	82
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	317	299
投資その他の資産		
投資有価証券	88	98
繰延税金資産	740	712
その他	818	836
貸倒引当金	△292	△296
投資その他の資産合計	1,355	1,351
固定資産合計	7,704	7,932
資産合計	16,695	17,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,884	2,151
短期借入金	2,183	2,830
1年内返済予定の長期借入金	393	456
未払法人税等	92	194
賞与引当金	182	82
製品保証引当金	258	140
デリバティブ債務	16	47
その他	742	984
流動負債合計	5,752	6,888
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	587	1,065
退職給付引当金	303	367
役員退職慰労引当金	338	349
修繕引当金	10	20
デリバティブ債務	2,567	1,930
その他	121	117
固定負債合計	4,227	4,150
負債合計	9,980	11,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金	2,176	2,176
利益剰余金	1,179	1,422
自己株式	△121	△249
株主資本合計	6,763	6,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	2
為替換算調整勘定	△50	△1
評価・換算差額等合計	△51	1
少数株主持分	1	2
純資産合計	6,714	6,883
負債純資産合計	16,695	17,922

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,653	13,158
売上原価	9,687	7,820
売上総利益	6,966	5,338
販売費及び一般管理費	6,107	5,183
営業利益	859	154
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
貸貸収入	30	25
仕入割引	9	6
その他	77	33
営業外収益合計	123	71
営業外費用		
支払利息	62	48
売上割引	174	127
その他	93	132
営業外費用合計	329	308
経常利益又は経常損失(△)	652	△81
特別利益		
固定資産売却益	0	2
デリバティブ評価益	—	612
製品保証引当金戻入額	—	62
特別利益合計	0	677
特別損失		
固定資産除売却損	17	10
減損損失	228	5
デリバティブ評価損	2,266	—
その他	3	4
特別損失合計	2,515	21
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,862	574
法人税、住民税及び事業税	125	80
過年度法人税等	—	88
法人税等調整額	△120	63
法人税等合計	4	232
少数株主利益	1	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,868	341

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,529	3,529
当期末残高	3,529	3,529
資本剰余金		
前期末残高	2,176	2,176
当期末残高	2,176	2,176
利益剰余金		
前期末残高	3,313	1,179
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△98
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,868	341
当期変動額合計	△2,133	243
当期末残高	1,179	1,422
自己株式		
前期末残高	△71	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△127
当期変動額合計	△50	△127
当期末残高	△121	△249
株主資本合計		
前期末残高	8,947	6,763
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△98
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,868	341
自己株式の取得	△50	△127
当期変動額合計	△2,184	115
当期末残高	6,763	6,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	3
当期変動額合計	△23	3
当期末残高	△0	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	93	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	—
当期変動額合計	△93	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	151	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△202	49
当期変動額合計	△202	49
当期末残高	△50	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	268	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△319	52
当期変動額合計	△319	52
当期末残高	△51	1
少数株主持分		
前期末残高	5	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	1	2
純資産合計		
前期末残高	9,221	6,714
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△98
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,868	341
自己株式の取得	△50	△127
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△323	53
当期変動額合計	△2,507	168
当期末残高	6,714	6,883

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,862	574
減価償却費	573	519
減損損失	228	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△19	△117
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49	64
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	10
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	62	48
固定資産除却損	17	10
デリバティブ評価損益(△は益)	2,266	△612
売上債権の増減額(△は増加)	△416	△203
たな卸資産の増減額(△は増加)	387	△219
仕入債務の増減額(△は減少)	486	257
未払金の増減額(△は減少)	△80	18
その他	187	268
小計	1,805	522
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△65	△53
法人税等の支払額	107	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853	386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	—	66
有形固定資産の取得による支出	△677	△753
無形固定資産の取得による支出	△132	△26
その他	△187	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997	△698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	498	640
長期借入れによる収入	—	950
長期借入金の返済による支出	△786	△408
自己株式の取得による支出	△50	△127
配当金の支払額	△279	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618	954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180	570
現金及び現金同等物の期首残高	1,389	1,570
現金及び現金同等物の期末残高	1,570	2,141

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少、税金等調整前当期純損失が2百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————
<p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、有形固定資産に与える影響はなく、また、営業利益、経常利益及び税金等調整前純損失に与える影響はありません。</p>	—————
<p>3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計期間から適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前純損失に与える影響はありません。</p>	—————
<p>4. 適用レートの変更</p> <p>機能通貨が現地通貨である海外子会社の財務諸表の収益及び費用項目は、前連結会計年度まで決算日レートにより換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均レートにより換算しております。これにより、売上高が25百万円増加、営業利益が159百万円減少、経常利益が4百万円減少、税金等調整前当期純損失が93百万円増加、当期純損失が74百万円増加しております。</p>	—————



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>5. 退職給付引当金に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(制度の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は適格退職年金制度から確定給付年金制度に変更しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事契約について当連結会計年度より着手した工事契約から、その進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは施工面積等を基準に算出)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は24百万円増加、営業利益は5百万円増加、経常損失は5百万円減少、税金等調整前当期純利益は5百万円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ23億72百万円、1億82百万円、14億47百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において固定負債その他に含めて表示しておりましたデリバティブ債務につきましては、重要性が増したため当連結会計年度より流動負債及び固定負債にデリバティブ負債として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 固定資産の減価償却累計額		1 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	4,339百万円	有形固定資産の減価償却累計額	6,282百万円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建物	357百万円	建物	332百万円
土地	1,651百万円	土地	1,986百万円
定期預金	90百万円	定期預金	30百万円
合計	2,098百万円	合計	2,348百万円
(注) 定期預金は該外取引先に対する違約金支払い等が発生した場合の銀行による保証の見返りとして差し入れたものです。		(注) 定期預金は該外取引先に対する違約金支払い等が発生した場合の銀行による保証の見返りとして差し入れたものです。	
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
短期借入金	900百万円	短期借入金	1,250百万円
1年以内返済予定長期借入金	279百万円	1年以内返済予定長期借入金	180百万円
長期借入金	405百万円	長期借入金	225百万円
合計	1,584百万円	合計	1,655百万円
3 偶発債務		3 偶発債務	
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	100百万円	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	25百万円
計	100百万円	計	25百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円
広告宣伝費	316百万円	広告宣伝費	214百万円
発送配達費	610百万円	発送配達費	404百万円
給与手当	2,244百万円	給与手当	2,018百万円
賞与引当金繰入額	189百万円	賞与引当金繰入額	67百万円
退職給付費用	162百万円	退職給付費用	179百万円
賃借料	371百万円	賃借料	325百万円
減価償却費	260百万円	減価償却費	197百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	78百万円	販売費及び一般管理費	290百万円
合計	78百万円	合計	290百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,462	—	—	13,462
合計	13,462	—	—	13,462
自己株式				
普通株式	192	197	—	389
合計	192	197	—	389

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年3月28日取締役会決議に基づく取得による増加 67千株

平成20年9月12日取締役会決議に基づく取得による増加 130千株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	99	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,462	—	—	13,462
合計	13,462	—	—	13,462
自己株式				
普通株式	389	453	—	843
合計	389	453	—	843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成21年5月19日取締役会決議に基づく取得による増加 267千株

平成21年11月11日取締役会決議に基づく取得による増加 186千株

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
(平成21年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	
(百万円)		(百万円)	
現金及び預金勘定	1,666	現金及び預金勘定	2,171
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 96	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 30
小計	<u>1,570</u>	小計	<u>2,141</u>
現金及び現金同等物	<u>1,570</u>	現金及び現金同等物	<u>2,141</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	照明器具関連事業 (百万円)	家具関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,502	1,151	16,653	—	16,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,502	1,151	16,653	—	16,653
営業費用	13,539	1,455	14,995	799	15,794
営業利益	1,962	△304	1,658	(799)	859
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,758	1,334	11,093	5,602	16,695
減価償却費	419	43	463	110	573
資本的支出	479	287	767	167	934

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	照明器具関連事業 (百万円)	家具関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,289	869	13,158	—	13,158
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,289	869	13,158	—	13,158
営業費用	11,243	1,122	12,365	638	13,003
営業利益	1,045	△252	793	(638)	154
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,814	1,175	11,989	5,933	17,922
減価償却費	397	22	420	98	519
資本的支出	818	5	823	15	839

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して、照明器具(白熱灯器具、蛍光灯器具、LED灯器具、レンタル等)及び家具(システム収納家具、インテリア家具用品等)に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる親会社の管理部門に係る配賦不能営業費用

前連結会計年度 799百万円 当連結会計年度 638百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目は全社資産の金額であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には、長期前払費用の減価償却費が含まれております。

5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。なお、当連結会計年度の消去又は全社の項目には親会社の管理部門に係る支出15百万円が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,285	367	16,653	—	16,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2,884	2,887	(2,887)	—
計	16,289	3,251	19,541	(2,887)	16,653
営業費用	14,779	3,209	17,989	(2,194)	15,794
営業利益	1,509	42	1,551	(692)	859
II 資産	11,774	2,655	14,430	2,264	16,695

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,802	355	13,158	—	13,158
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2,142	2,144	(2,144)	—
計	12,805	2,498	15,303	(2,144)	13,158
営業費用	11,963	2,606	14,570	(1,567)	13,003
営業利益	841	△108	732	(577)	154
II 資産	12,164	2,853	15,017	2,904	17,922

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる親会社の管理部門に係る配賦不能営業費用

前連結会計年度 799 百万円 当連結会計年度 638 百万円

4. 資産の欄の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下の通りであります。その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 6,089 千円 当連結会計年度 5,933 百万円

## 【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	513円50銭	1株当たり純資産額	545円26銭
1株当たり当期純損失	141円98銭	1株当たり当期純利益	26円55銭

なお、当連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,868	341
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,868	341
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,163	12,860

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
照明器具関連事業	3,110	89.4	2,552	90.8	△ 557	△ 17.9
家具関連事業	369	10.6	258	9.2	△ 111	△ 30.0
合計	3,480	100.0	2,811	100.0	△ 668	△ 19.2

## (2) 受注状況

当社は、主に需要予測に基づく見込生産方式を採用しておりますので該当事項はありません。

## (3) 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
照明器具関連事業	15,502	93.1	12,289	93.4	△ 3,213	△ 20.7
家具関連事業	1,151	6.9	869	6.6	△ 281	△ 24.5
合計	16,653	100.0	13,158	100.0	△ 3,494	△ 21.0



5. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,078	1,588
受取手形	442	813
売掛金	2,277	2,175
完成工事未収入金	56	41
商品及び製品	1,854	1,867
原材料及び貯蔵品	565	662
未成工事支出金	49	4
前渡金	79	49
前払費用	72	102
繰延税金資産	307	241
未収入金	286	442
その他	93	41
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	7,151	8,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,766	1,680
構築物	15	13
機械及び装置	24	16
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	105	130
土地	2,686	3,021
有形固定資産合計	4,601	4,863
無形固定資産		
ソフトウェア	89	71
ソフトウェア仮勘定	102	98
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	194	172
投資その他の資産		
投資有価証券	88	98
関係会社株式	1,244	1,245
関係会社長期貸付金	1,289	984
長期前払費用	16	11
繰延税金資産	539	625
差入保証金	225	239
長期性預金	100	100
破産更生債権等	233	237
貸倒引当金	△277	△279

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
会員権	56	56
その他	147	155
投資その他の資産合計	3,663	3,475
固定資産合計	8,460	8,511
資産合計	15,611	16,531
負債の部		
流動負債		
支払手形	307	214
買掛金	1,745	2,285
工事未払金	25	9
短期借入金	1,790	2,380
1年内返済予定の長期借入金	393	380
未払金	337	423
未払費用	116	56
未払法人税等	67	54
未払消費税等	—	2
前受金	8	7
未成工事受入金	29	0
預り金	35	33
賞与引当金	172	73
製品保証引当金	258	140
デリバティブ債務	16	47
その他	0	0
流動負債合計	5,302	6,110
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	587	792
退職給付引当金	303	367
役員退職慰労引当金	338	349
デリバティブ債務	1,551	1,668
その他	85	75
固定負債合計	3,166	3,554
負債合計	8,469	9,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金		
資本準備金	2,169	2,169
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	2,176	2,176
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,537	1,387
利益剰余金合計	1,558	1,408
自己株式	△121	△249
株主資本合計	7,143	6,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	2
評価・換算差額等合計	△0	2
純資産合計	7,142	6,867
負債純資産合計	15,611	16,531

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,082	9,532
商品売上高	3,269	2,539
完成工事高	455	328
売上高合計	15,807	12,400
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,594	1,281
商品期首たな卸高	655	572
当期製品仕入高	6,285	5,350
当期商品仕入高	2,056	1,568
当期製品製造原価	342	262
合計	10,934	9,036
他勘定振替高	23	29
製品期末たな卸高	1,281	1,449
商品期末たな卸高	572	418
完成工事原価	370	257
売上原価合計	9,426	7,396
売上総利益	6,380	5,003
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	312	204
運搬費	545	365
荷造費	21	14
車両費	20	13
貸倒引当金繰入額	9	1
役員報酬	65	59
給料及び手当	2,087	1,829
賞与引当金繰入額	172	46
退職給付費用	160	177
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
福利厚生費	458	398
旅費及び交通費	146	121
通信費	109	67
交際費	65	18
修繕費	17	6
消耗品費	49	36
研修費	18	7
租税公課	81	101
水道光熱費	52	39
諸会費	6	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
賃借料	360	312
保険料	9	12
支払手数料	536	436
会議費	5	2
減価償却費	225	172
研究開発費	45	281
雑費	107	25
販売費及び一般管理費合計	5,702	4,771
営業利益	678	232
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	12	28
仕入割引	9	6
貸貸収入	30	25
為替差益	74	—
その他	48	20
営業外収益合計	200	102
営業外費用		
支払利息	52	40
売上割引	174	127
その他	15	102
営業外費用合計	242	270
経常利益	635	64
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	62
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	62
特別損失		
デリバティブ評価損	1,162	148
固定資産除売却損	15	9
減損損失	86	4
関係会社株式評価損	526	—
その他	3	1
特別損失合計	1,794	163
税引前当期純損失(△)	△1,158	△36
法人税、住民税及び事業税	73	38
法人税等調整額	89	△22
法人税等合計	162	16
当期純損失(△)	△1,320	△52

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,529	3,529
当期末残高	3,529	3,529
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,169	2,169
当期末残高	2,169	2,169
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	2,176	2,176
当期末残高	2,176	2,176
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21	21
当期末残高	21	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,122	1,537
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△98
当期純損失(△)	△1,320	△52
当期変動額合計	△1,585	△150
当期末残高	1,537	1,387
利益剰余金合計		
前期末残高	3,144	1,558
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△98
当期純損失(△)	△1,320	△52
当期変動額合計	△1,585	△150
当期末残高	1,558	1,408
自己株式		
前期末残高	△71	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△127
当期変動額合計	△50	△127
当期末残高	△121	△249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,778	7,143
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△98
当期純損失(△)	△1,320	△52
自己株式の処分	△50	△127
当期変動額合計	△1,635	△278
当期末残高	7,143	6,864
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	3
当期変動額合計	△23	3
当期末残高	△0	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	22	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	3
当期変動額合計	△23	3
当期末残高	△0	2
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,801	7,142
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△98
当期純損失(△)	△1,320	△52
自己株式の取得	△50	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	3
当期変動額合計	△1,659	△275
当期末残高	7,142	6,867

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

重要な会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、有形固定資産に与える影響はなく、また、営業利益、経常利益及び税引前純損失に与える影響はありません。</p>	<p>2. 退職給付引当金に関する会計基準の適用</p> <p>当会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(制度の変更)</p> <p>当会計年度より、適格退職年金制度から確定給付年金制度に変更しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>3. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を当会計年度より適用し、請負金額100万円以上かつ工期1年超の工事契約について当会計年度より着手した工事契約から、その進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは施工面積等を基準に算出)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は24百万円増加、営業利益は5百万円増加、経常利益は5百万円増加、税引前当期純損失は5百万円減少しております。</p>



## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

##### ・ 変動予定代表取締役

代表取締役専務取締役 遠藤邦彦 (現 常務取締役照明事業部長)

#### ②その他役員の変動

##### ・ 新任取締役候補

取締役 佐川武志 (現 経営品質本部長)

取締役 北村壽 (現 照明計画研究所長)

##### ・ 退任予定取締役

取締役 平石博

##### ・ 昇任取締役

常務取締役 鍛冶谷栄司 (現 取締役営業本部長)

#### ③就任予定日

平成22年6月29日